

事務事業評価における総括

部 局 名	総務部	記入責任者	熊澤 克彦
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>総務部が取り組んだ政策的事業は、２３事業（当該年度に実施予定がない事業等を除く）あります。</p> <p>このうち、「Ｓ評価（事業の指標を概ね（80%）達成し、成果があがった）」及び「Ａ評価（事業の指標は達成できなかったが、成果があがった）」の事業は１９事業あり、両評価の割合は、８２％以上となることから概ね順調に進捗していると考えられます。</p> <p>一方、「Ｃ評価（事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める）」と評価した事業が２事業あります。</p> <p>市民自治推進課の「市民活動団体との協働事業の推進」については、令和２年度の事業化に向けて市民活動団体との意見交換等を行いました。が、予算確保等の課題により事業実施に至らなかったことから「Ｃ」評価としています。このような状況や総合計画の「行政運営の基本姿勢」や「行政経営」にも多様な主体とのまちづくりが位置付けられていることを踏まえ、引き続き事務改善事業に位置づけた上で、事業協力や共催などの様々な形態での協働を推進するための考え方を整理します。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた各事業の今後の方向性について】</p> <p>自治基本条例制定から１０年が経過し、条例の趣旨にのっとった制度の整備に一定の目途が立ったことから、条例第３０条に基づく講ずる措置として、更なる推進を図るための取組をまとめた「茅ヶ崎市自治基本条例推進方針」を令和３年３月に作成し、条例の定着と安定的な運用を図ります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応等、社会の変化に迅速かつ的確に対応するためにも、引き続き、職員の適正配置や人事評価制度の充実、柔軟な働き方のための体制整備等を図り、職員一人一人が仕事にやりがいと誇りを持ち、持てる力を最大限発揮できる組織体制及び職場環境の整備に努めます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症のまん延等の非常時においても市の機能を維持できる体制を確保するとともに、長期的には働き方の見直しや職員のワーク・ライフ・バランスの推進等を見据え、地方公共団体情報システム機構（J-Lis）で実施する「自治体テレワーク推進実証実験」に参加し、テレワークの実施環境の充実を図るとともに、本市に適したテレワーク方式を検討します。</p> <p>公文書等管理条例が施行されたことに伴い、行政文書の管理がより適正に行われるよう、研修や点検等を行います。</p> <p>デジタル手続法やマイナンバー制度に係る国の動向や戸籍法の改正など窓口を取り巻く社会情勢の変化を踏まえた上で、市民課として安定した窓口運営が行えるよう引き続</p>			

き、業務に取り組んでいきます。

本庁舎窓口においては、連携型窓口システムやフロアマネージャーを活用した的確な案内を継続し、市民窓口センターにおいては、窓口サービスのあり方の見直しを踏まえた検討を行っていきます。